ミローバ　グローバル・サステナブル株式ファンド

追加型投信／海外／株式

インパクトレポート2022

■ 設定・運用

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

商号等 ／ 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）301号
加入協会 ／ 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 外貨建資産の運用

mirova
Investing in sustainability

ミローバ・ユーエス・エルエルシー

- 本資料は、「ミローバ グローバル・サステナブル株式ファンド」の運用戦略、環境、社会に与える影響等について、ご説明するために作成したものです。
- 本資料は、当ファンドの外貨建て資産の運用を行う ミローバUS社（米国）のグループ会社であるミローバ社（フランス）が運用する外国籍ファンドのインパクト・レポートの抜粋を含みます。本資料は朝日ライフ アセットマネジメント（株）の単独の責任において日本語版を作成し、配布しています。ミローバUS社およびミローバ社 は日本語版およびその配布について責任を負いません。
- 当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- 本資料中のグラフ、数値等は当ファンドと類似の投資戦略でミローバ社によって運用されている外国籍ファンドのものであり、一部当ファンドのものと異なります。またこれらグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様自身でご判断ください。
- 当ファンドは金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約書保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象になりません。

2023-03-92

序文

ジェンス・ピアーズ、CFA*
ミローバ US CIO

ルイーズ・シュレイバー
サステナビリティ・リサーチ責任者-上場市場

不透明な市場環境を踏まえた信念の強化

2022年、当社はESG **の二極化と一部の市場プレーヤーからの逆風に直面しました。サステナビリティ投資の範囲とグリーン・ウォッシングとの闘いを目的とした投資商品開示およびその他の規制は、欧州を筆頭に、引き続きグローバルに提案または展開されました。しかし、ESGについては、米国を中心に「反ESG」の勢いが増しているなど、政治問題化が進んでいます。

結局のところ、両者の動きは現在のESG市場の信頼性と誠実性に対する懸念を提起していると考えています。この文脈において、ミローバは、サステナビリティ投資に関する野心的かつ強固な定義を提唱する必要性を理解しています。財務パフォーマンスと並んで、私たちの投資には積極的な環境および社会的貢献を求め続けています。

> 2022年の厳しい環境は、サステナブルで公正な経済モデルを推進する重要性を、改めて認識させる意義があったと考えています。

2022年は、安定した金融システムの確保、気候変動への取り組み、社会正義の回復の緊急性が強く認識され、多くの面で困難な年となりました。2022年の私たちのポートフォリオにおける意思決定には、景気後退の脅威、軽減されたとはいえ継続する新型コロナ感染症の影響、インフレ率の上昇、ロシア・ウクライナ戦争やその他の地政学的緊張、グローバルなサプライチェーン問題の継続が反映されていました。しかし、世界の多くの地域で、壊滅的な洪水、極端な猛暑、干ばつ、山火事など、より頻繁で深刻な自然災害が発生しており、物理的な気候変動リスクを理解し予測することの必要性がますます高まっています。最後に、不平等が拡大する中、西側民主主義諸国の安定は疑問視されており、社会的進歩は引き続き最優先事項であるべきと考えています。

長期的な価値創造とサステナブルな開発を両立させることにコミットする投資家として、これらの問題は私たちの分析と意思決定プロセスに十分に取り入れられています。2022年の厳しい環境は、サステナブルで公正な経済モデルを推進することの重要性を改めて認識させるものであると考えています。

ますます複雑化する背景を踏まえて、私たちはサステナビリティ評価方法の最適化を模索してきました。それによって、新たな投資機会を拡大し、市場を動かすドライバーに対応し、リスクを軽減しつつ、より大きなインパクトを生み出そうとしています。また、投資による生物多様性への影響を定量化し、より適切に対処するための方法の開発にも引き続き取り組みました。

2022年も「企業価値の公平な分配」と「情報の質」を優先するテーマに掲げ、企業との対話、および年次株主総会における議決権行使を行ってきました。ミローバは信頼できるESG市場を構築するための協働の必要性を認識しており、業界の構造化を目指す米国証券取引委員会(SEC)の提案の一部に対しても、徹底的なフィードバックを行いました。

機関投資家や個人を代表するグローバル投資家として、昨年の厳しい環境下にあってもいったん立ち止まり、私たちの進捗を評価するだけでなく潜在的な改善分野を見極めることも、私たちの責務です。このインパクト・レポートでは、高い意識を持ち続けるためのアプローチを強化し、サステナブルな開発目標に貢献しつつ、財務面でのリターンを達成するための継続的な取り組みについて説明していきます。

*CFA®およびChartered Financial Analyst®は、CFA協会が所有する登録商標です。**環境、社会的、ガバナンス.

提供された情報はミローバの意見/2022年末現在の状況を反映しており、予告なしに変更されることがあります。

明日へ向けた ポートフォリオの トランジション

チームの概要、投資哲学、投資プロセス

チーム概要

この戦略は、ジェンス・ピアーズ(Jens Peers)、ホワ・チェン(Hua Cheng)、ソリアーヌ・ヴァレ(Soliane Varlet)という専門家によって運用されています。平均20年以上の経験を有しており、戦略管理や財務分析の面でも確固たる実績を有しています。また、18名のアナリストを擁するサステナビリティ・リサーチ・チームのノウハウからも恩恵を受けています。このチームの中で、マノン・サロメズ(Manon Salomez)は、ミローバ・グローバル・サステナブル・エクイティ戦略をサポートするESG およびインパクト・アナリストです。

投資哲学

サステナビリティを重視した資産運用会社として、ミローバは今後10年間、世界経済の循環に関係なく生じ、進展していくトレンドを見据えています。海面水位は今後も上昇し続け、淡水の自然資源は希少化し続け、人々の寿命はのび続け、技術革新は世界の交流と事業活動のあり方を変え続けるでしょう。このようなトレンドは、機会とリスクを生み出します。私たちは、ビジネスモデルがこのような移行に負の影響を受けるような企業を避けながら、このような移行によって生み出される需要に対するソリューションプロバイダーである企業に投資したいと考えています。

ミローバの投資哲学は、4つの主要な移行(トランジション)、すなわち人口動態、環境、テクノロジー、ガバナンスが世界経済を形作るという考え方に基づいています。人口増加、都市化、新興国における中流階級の増加、人口の高齢化、AIの普及やデータの急増に対応する技術革新、天然資源の枯渇、気候変動、金融システムの変化などのトレンドが、これらの主要な移行を促す要因と考えています。私たちは、市場がこうした長期的なトレンドに支えられた成長機会を構造的に過小評価しており、加えてサステナビリティに無頓着な行動に関連するリスクについても過小評価していると考えています。

私たちの戦略を特徴づけるキー・ポイント

1. サステナブルな世界を構築するために、重要な役割を果たす機会を特定するという、マルチ・テーマ型の投資アプローチ
2. 今後10年間の人口動態、環境、テクノロジー、ガバナンスの変化をうまく利用できる企業の選択
3. 国連のサステナブルな開発目標(SDGs)に沿った、またそれに基づいた長期投資アプローチ
4. 2℃の地球温暖化シナリオと整合的なポートフォリオを目指すインパクトに焦点を当てる

提供された情報はミローバの意見/2022年末現在の状況を反映しており、予告なしに変更されることがあります。

私たちの世界を再形成する主要な変遷

人口動態

高齢化

都市化

中産層の増加

生活の質

環境

低炭素経済

資源の効率的利用

生物多様性

テクノロジー

データの急増とA.I.

自動化

クラウド化とデジタル化

ガバナンス

イノベーションと適応

公平性

インフラストラクチャー

投資プロセス

4つの重要なステップでサステナビリティに配慮したポートフォリオを構築

1. テーマ別評価

私たちの投資プロセスは、世界経済を再形成する主要な移行に対して解決策を提供する企業による上場株式のグローバルなユニバースをテーマに基づき分析することから始まります。

2. 企業分析

サステナビリティ・リサーチ・チームの詳細なインパクトおよびESG評価を統合したのち、強力でサステナブルな競争優位性の恩恵を受け、強固な財務体質と優れた経営陣を擁する企業であるかどうかや、サステナビリティについて無関心なリスクの高い企業であるかどうかなどを詳細なファンダメンタルズ調査を用いて選別します。

3. 株式評価

その後、私たちのチームは、企業のファンダメンタルズを向こう3年間以上(一般的には向こう5-10年間)の損益[1]予測に反映します。本源的価値は、通常、マルチプル法も用いたDCF法[2]により算出されます。

私たちは、株式がその本源的価値に対して最低20%[3]のディスカウントで取引されている場合にのみ、その株式に投資します。

4. ポートフォリオ構築

最後に、アップサイドの可能性、確信度、流動性に基づいて加重平均した40～60銘柄のポートフォリオを構築します。私たちは、SDGs[4]にプラスのインパクトを与える企業へのエクスポージャーを最大化するとともに、マイナスのインパクトを与える活動やプロセスを持つ企業を回避するよう努めています。構築したポートフォリオは、広範な市場インデックスよりもはるかに優れた環境的・社会的プロファイルであると私たちは考えています。さらに、私たちは、2015のパリ協定[5]に規定された目的と整合的な、2℃未満の気候変動と整合的なポートフォリオを創出することにコミットしています。

出典:ミローバ.

1. 損益(またはP&L)予測とは、製品やサービスを販売することによってどれだけの利益をもたらすか、また、それらの売上からどれだけの利益を得るかを予測したものです。2. ディスカウント・キャッシュ・フロー(DCF)は、その将来キャッシュ・フローに基づいて投資の価値を推定するために用いられる評価方法です。DCF分析は、将来どれだけの資金が生み出されるかの予測に基づいて、今日の投資の価値を計算しようとするものです。3. 本書の日付において、ミローバ 社が予告なしに変更することがあります、非拘束的な内部制限です。4. サステナブルな開発目標。5.パリ協定を尊重して策定された行動計画、すなわち、1850年から2100年までの地球の平均気温の上昇を超えてはならないという計画に対応しています。本書の日付において、ミローバ 社が予告なしに変更することがある、非拘束的な内部制限です。投資(社会的影響と自然資本ファンドを除く)のカーボン・インパクトは、バイアスを伴う可能性のある独自の方法論を用いて計算されています。

提供された情報はミローバの意見/2022年末現在の状況を反映しており、予告なしに変更されることがあります。

ポートフォリオの振り返りと展望

長期的な変化は、長期的な投資リターンの強力な原動力であると考えています。

ポートフォリオは、今後10年間に世界の経済や社会の在り方を大きく変化させると予想される人口動態、環境、テクノロジー、ガバナンス関連の移行にソリューションを提供し、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業に投資します。

ミローバのサステナビリティ・リサーチ・チームが実施した徹底したサステナビリティ分析を統合してESGリスクをうまく管理し、その活動や実践を通じてSDGsに貢献している企業に引き続き注目しています。SDGsの達成に向けた進展は、サステナブルな経済成長を支えつつ、環境面・社会面での利益をもたらすと期待されます。
実際、SDGsを達成すれば、「2030年までに少なくとも年間12兆米ドルに値する経済的機会を開放し、主に新興国で最大3億8000万人の雇用を創出する」*可能性があると推定されています。

私たちは、強力なバランスシート、堅実な経営チーム、現実世界の長期的なトレンドに対してポジティブ・エクスポージャーを持つ企業を引き続き選好します。ポートフォリオは現実世界の長期的なトレンドに充分対処できるポジションにあり、非常に魅力的なバリュエーションで取引されている、堅実なサステナビリティ・プロフィールを持つ質の高い企業群で構成されていると強く信じています。

今後は、これから加速するいくつかのトレンドに注目していきます。グローバル・サプライチェーンの見直しをめぐる動向については、企業が、独裁的な体制を持つ国や制限的な新型コロナ感染症政策を持つ国への依存を減らそうとする中で、私たちは、自動化やプロセスの最適化など、効率化や低コスト化につながる技術に関わっている企業が、このような文脈の中で良好な地位を確保できると考えています。エネルギーとエネルギー安全保障は2023年も引き続き強力なテーマであり、低炭素エネルギーへの移行とエネルギーの自立に向けた解決策に積極的な企業がその恩恵にあずかれると思います。私たちは水処理、ヘルスケア、食料生産などの代替手段がほとんどなく、必要な製品やサービスに関連した投資機会を引き続き見出しています。しかし、食料生産や、より広範な食料システムについては、例えば、生物多様性に対する負のインパクトをよく理解して意思決定に組み込む必要があるため、企業やポートフォリオにおける生物多様性へのインパクトを測定するための方法を開発するべく努力を続けていきます。

*出所：国際金融公社「企業・サステナブルな開発委員会」

提供された情報はミローバの意見/2022年末現在の状況を反映しており、予告なしに変更されることがあります。

サステナビリティ・リサーチ・ハイライト

専門的ノウハウの開発、顧客への新たなイノベーションの提供

2022年はいくつかの成果に向けた進捗が見られました。私たちの文化であるイノベーションをドライバーとして、深く考え、関連性の高い解決策を市場に投入することに挑み続けました。

ますます複雑化し、要求が高度化する環境の中で、私たちは最近、サステナビリティ評価方法を見直しました。目的は、投資のインパクトの追跡と測定を精緻化し、リスク管理を強化し、サステナブル投資の私たち自身における定義が、世界的に認められた定義と整合しているか確認することです。これらの見直しの目標は、私たちの投資チーム、そして最終的には私たちの顧客とパートナーが、可能な限り最良のサステナビリティ・リサーチを利用できるようにすることです。私たちは、この見直しが、より大きなインパクトを生み出しつつ、市場を動かすドライバーに対処し、さらにはリスクを軽減し、新たな機会を特定するのに役立つと確信しています。
私たちの理念・考え方の基本は、これからも何ら変わることはありません。これらの見直しは2022年末に展開されたため、同年度の報告書には反映されていません。

企業とのエンゲージメントは常に私たちのアプローチの重要な柱となっており、2022年にはプロセスを強化して、成功する条件と、より深いエンゲージメント・対話へつながる関連性について特定しました。
サステナブル投資を目的としたプロダクトを構築し、グリーン・ウォッシングと闘うための市場の枠組みを通 じて、サステナブル投資の発展を促進・支援することにコミットし、企業からの気候変動関連情報開示(CCRD)を義務付ける規則案に関する意見書をSECに提出しました。
具体的には、スコープ3排出量の開示を義務化すべきと申し入れました。私たちは、ESG投資実務およびファンド名等に関する開示強化に関するSECの提案に対して意見書を提出しました。SECがこれらのテーマに取り組むことを称賛する一方、その規制枠組みと欧州の規制との整合性を高めることを要求しました。
また、私たちは、提案されているプロダクト分類およびそれに関連する開示要件の厳密性や明確性を要求し、また、これがグリーン・ウォッシング防止につながり、投資家の利益につながることを主張しました。

また、2022年には、企業の生物多様性へのインパクトに焦点を当てたデータに基づく手法の開発にも取り組みました。
今後は企業レベル・ポートフォリオレベル双方において、改善されたリスクと機会のデータおよび指標を使用して、定性的な分析も加えつつ、生物多様性にソリューションを提供する企業への投資機会を探っていきます。
またこれによって、ポートフォリオレベルでの生物多様性へのインパクトをより適切に管理・監視することが可能になると考えられます。
サステナビリティの観点と財務的な観点からも、生物多様性に関連するリスクの評価を継続的に行っていきます。

アプローチの実証

2022年のポートフォリオ追加分

メルセデス・ベンツ・グループ

ESG評価：ポジティブ
貢献分野：気候の安定

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を

メルセデス・ベンツは、**2030年までに売上高の100%を電気自動車とし、2025年までに50%を中間目標とする、野心的で信頼できる電動化戦略を設定しました。**この変革のシフトを実現するために、同社は向こう10年間で**400億ユーロを投資**し、バリューチェーン内のつながりを深め、製品ポートフォリオ全体の電動化のための電気駆動システムと車両ソフトウェアの開発を加速させるという同社の意図を明示しています。同社は、電気自動車の製造だけでなく、業界のパートナーと8つのギガファクトリーを開発する野心的目標、**バッテリーの製造と充電インフラの整備**にも積極的に関与しています。より具体的には、バッテリー生産ネットワークに10億ユーロを超える投資を行っています。このような取り組みのおかげで、同社は**気候関連の問題にポジティブ・インパクトを与えている**と分析しています。

メルセデス・ベンツは、**電池のサプライチェーン**に関連する高い固有のリスクに対処するために、人権、コンプライアンス、環境側面に焦点を当てたサプライヤー向けサステナビリティ基準を策定しました。また、サプライチェーンをマッピングして資源の利用、採取、潜在的に重要な人権リスクをもたらす原材料やサービスを特定し、監査や部門のイニシアチブを通じて評価します。メルセデス・ベンツは、ミローバのインパクト評価とESG評価の重要な原則である、**ライフサイクル全体の評価**に関連する詳細な情報を公表しています。最後に、直接的な環境フットプリントについては、**2039年までにカーボン・ニュートラルを達成**することを目標としており、それに応じた強固な戦略を明示しています。同社では、直接的な範囲に限定されますが、災害発生源の把握・把握を強化するための安全衛生方針とモニタリング指標を導入し、災害発生率を網羅的に報告しています。

エドワーズ・ライフサイエンス

ESG評価：コミット
貢献分野：ウェルビーイング

3 すべての人に健康と福祉を

エドワーズ・ライフサイエンスは、構造的心疾患および関連するクリティカルケア・モニタリングを提供する**患者重視型医療イノベーション**の世界的リーダーです。患者の余命をのばす手術における、人工心臓弁システムや製品を提供しています。さらに、ほとんどの製品は**低侵襲**であり、手術および回復合併症に関連するリスクを低減します。

製品安全、企業倫理、環境負荷など、サステナビリティに関するさまざまな施策を実施しています。人手不足を背景に、人的資本管理の問題と潜在的な安全上の影響が精査されています。製品の安全性を確保するために、同社は**営業部隊を頻繁にトレーニング**し、医師、病院幹部、サービスラインリーダー、看護師、臨床ベースの顧客を対象としたベストプラクティストレーニングを共有しています。2021年、同社はクラスIのリコールをまったく受けませんでした。

ビジネス倫理に関しては、エドワーズ・ライフサイエンスは、汚職、インサイダー取引、反トラスト法違反などのテーマを網羅した**包括的な行動規範**を詳細に作成しています。さらに、米国およびEUの「AdvaMed（The Advanced Medical Technology Association）Code of Ethics」や、その他の国の同様の現地規範を指針として、医療従事者との交流を行っています。同社は、認証を受けた環境マネジメントシステムを運用していることから、製品に関わる環境負荷への懸念は、かなり低いと思われま

ミローバ分析。提供された情報は、2022年末現在のミローバの意見と状況を反映しており、予告なしに変更されることがあります。なお上記で言及した有価証券はあくまでも例示的な目的のためであり売買の勧誘を目的としたものではありません。
各社のESG評価は、2022年末に実施されたサステナブル評価の見直し以前のESG評価を記載しています。
主要数値の出所：企業報告書

エンゲージメント・プログラム

ミローバは、投資家は、資本配分の決定だけでなく、単独や協働エンゲージメント活動を通じて、市場参加者に影響を与え、よりサステナブルな慣行を採用する可能性があるという考えを支持しています。

ミローバはエンゲージメントに対する野心的かつ積極的なアプローチを定義しました。ミローバのノウハウにより、私たちは多くの異なるセクターでの影響力を利用して、SDGsに沿った企業戦略を奨励することができます。ミローバは、様々な要因に基づき、定期的にエンゲージメントを行う企業を選定しています。私たちのエンゲージメント活動は、サステナビリティ評価方法に沿って、事業におけるリスク管理プロセスと透明性を改善させるなど、企業と協力してサステナビリティの機会を最大化します。私たちは、この対話を通じて、企業の長期的な価値にとって重要と考えられる分野での進歩を促しています。

2022年　エンゲージメントの優先事項

毎年初めに、ミローバはポートフォリオに含まれるすべての企業と、エンゲージメントの優先順位を共有します。これらの優先事項は毎年、サステナビリティ・リサーチ・チームによって更新され、あらゆる部門のすべての企業に適用されます。これらの優先課題を通じて、少なくとも年1回、すべての企業とビジョンを共有し、推進しています。

エンゲージメントの優先順位に基づくテーマ別エンゲージメントに加え、「積極的」エンゲージメントを深化させる年間を通じた取組みを次ページに掲載しています。私たちは、サステナビリティ・リサーチ・チームがあらかじめ定めた定量的な目標を設定し、それを経時的に追跡・測定する、ターゲットを絞ったエンゲージメント・プログラムを実施しています

すべてのポートフォリオに含まれる企業に伝達されたテーマ別エンゲージメントの優先順位

提供された情報はミローバの意見/2022年末現在の状況を反映しており、予告なしに変更されることがあります。

2022年エンゲージメント活動実績

2022年は、エンゲージメントの総数は2021年からわずかに増加しました。この年、私たちは、エンゲージメントの肯定的な結果を特定、測定、追跡するためのアプローチの強化とプロセスの改善に取り組みました。1つの柱(環境、社会的、ガバナンス)当たりのエンゲージメント件数は、2021年よりやや少なくなっています。これは、各企業と取り組むテーマを、企業にとって最も関連性が高く、重要なものに絞り込む方針としたためです。私たちは、これらの積極的な関与の大半に長期的な目標を設定しており、私たちが完了したと考えるエンゲージメントの数は依然として限られています。ミローバはまた、他のタイプのエンゲージメント、すなわち他の資産運用会社やアセット・オーナーとの協働的なエンゲージメントを活用しています。

エンゲージメント活動の事例

風力タービン用の循環型バリューチェーン開発の促進: オーステッド

循環型経済の推進は、これまでも、またこれからも、ミローバにとってのエンゲージメントの優先事項です。具体的には、企業が意義ある目標を持ってエコデザイン戦略を策定し、循環型経済の取り組みを展開していくことが期待されます。2021年、オーステッドは、その世界的な設備ポートフォリオにおけるすべての風力タービンブレードの再利用、リサイクル、または回収のコミットメントを発表しました。こうした取り組みを推進・促進するため、2022年から対話を開始しました。実際、風力タービンの寿命を管理することは、これらの資源を保全し、汚染排出を制限するために極めて重要です。多くの業界と同様に、収益性が高く関連性のあるリサイクル・ソリューションはまだ得られていないため、私たちは企業に業界イニシアチブへの参加(またはイニシアチブの創出)を奨励しています。オーステッドは1年以上にわたり、ブレードのリサイクルを改善するためのDecomBlades研究プロジェクトに携わってきました。
永久磁石(発電に必要なタービンの一部、しかし残念ながらレアアースの採掘を必要とする)のリサイクルという課題を解決するためには、大規模で連続的な投資が必要となります。現有の風力発電設備の退役は2040年代に始まりますが、オーステッド経営陣はブレード再利用に関するソリューション開発の緊急性を共有しました。

社内多様性政策の推進: ザイレム

ミローバのエンゲージメント・プライオリティの一環として、管理および経営幹部レベルを含むあらゆるレベルにおいて、多様性を向上させる施策の採用に注力しています。ザイレムの女性執行役員の割合が20%なのに対し、世界全体では25%であり、女性労働者の割合が限られているとはいえ、女性がもっと高いポジションにつける余地を示しています。意欲的なダイバーシティ&インクルージョン(D&I)政策の実践を促進するために、社内実務に関するより多くの情報をもとに企業との対話を開始しました。ザイレムは、D&Iスコアカードの開発を含むいくつかのベスト・プラクティスを実証しており、このスコアカードでは、定期的に進捗状況が追跡され、経営陣がその説明責任を負っています。研修に関しては、600人の従業員にインクルーシブ・リーダーシップ・ワークショップを提供しました。また、2022年には、1400人の従業員に無意識のバイアス(アンコンシャス・バイアス)トレーニングを提供しました。男女給与ギャップ開示への期待や、企業における潜在的な不公平に対処するための行動計画など、建設的なフィードバックを会社に提供しました。さらに、女性の社内昇進、女性従業員の離職率、出産後の復職率など、D&I KPIに関する透明性の更なる向上を期待しています。

なお上記で言及した有価証券はあくまでも例示的な目的のためであり売買の勧誘を目的としたものではありません。提供された情報はミローバの意見を反映しており、予告なしに変更されることがあります。

議決権行使指針

すべてのステークホルダーにとって持続的な価値創造を促進するため、ミローバは責任投資戦略に沿った議決権行使指針を策定しました。私たちの議決権行使には、すべてのステークホルダーの最善の利益を考慮し、価値創造の概念には長期的な環境・社会問題が含まれるべきとする私たちのビジョンが反映されています。

議決権行使における意思決定の指針となる4つの原則:

1. 企業の持続的な発展は、**長期的な株式保有**によって支えられている。
2. すべてのステークホルダーのための統治組織は**バランスが考慮されるべき**で、企業の社会的責任は戦略的思考をもって考慮されるべきである。
3. 異なる利害関係者間で**バランスのとれた公平な価値の分配**、利害関係に整合した、環境問題と社会問題のインセンティブメカニズムへの統合。
4. サステナブルな開発に関する問題を統合した**財務情報と非財務情報の開示における透明性と質**。

議決権行使

ミローバの議決権行使指針は、私たちの投資哲学の延長線上に作られたもので、サステナビリティを中核とする企業に投資したいという私たちの願いと一致しています。私たちの議決権行使指針は、企業レベルで最も差し迫っていると思われるサステナビリティの問題を戦略的に目標とすることを目的としています。例えば、私たちは、女性の比率が40%以下である取締役会の特定のメンバーには反対票を投じます。また、取締役会にはサステナビリティに専念する委員会が設置されること、独立した第三者機関によって検証されたサステナビリティ報告書が発行されることを期待しています。私たちは、取締役会が、あらゆる部門において、サステナビリティに関する戦略的な課題に対して高い能力を発揮することが重要であると考えています。

最後に、すべての役員報酬制度に、定量化されたサステナビリティ関連の測定基準が含まれていることが望ましいと考えています。2022年の議決権行使シーズンのトレンドの中で、「気候に関する発言」はより声高に叫ばれています。世界的な投資家のコンセンサスは依然として集約されていませんが、ミローバは投資先の株主として、この機会を深く支持しています。各議案は、サステナビリティ・リサーチ・チームがケース・バイ・ケースで検討し、記載された計画のメリットやリスクを評価します。私たちは、このイニシアチブが現在のトレンドから進化し、いわゆるグッド・ガバナンスが主流となることを期待しています。

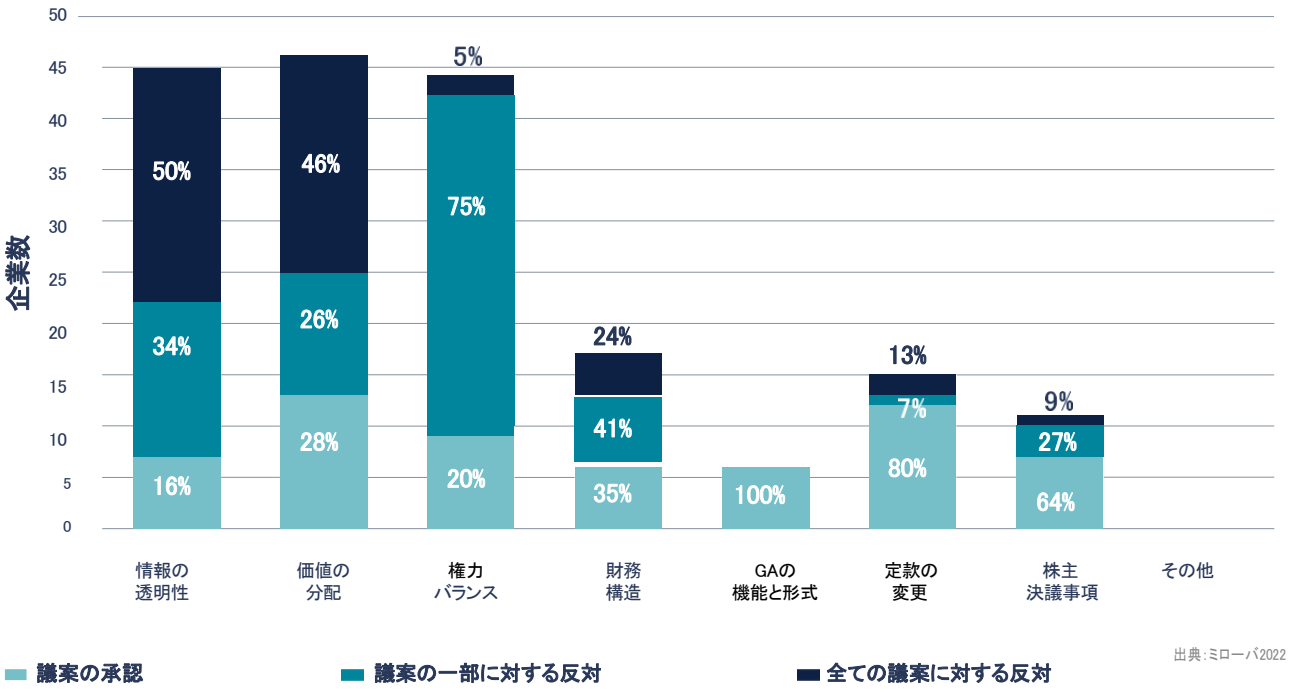
ミローバ の議決権行使およびエンゲージメント政策は、https://www.mirova.com/en/research/voting-and-engagementから入手できます。

提供された情報はミローバの意見を反映しており、予告なしに変更されることがあります。

2022 議決権行使実績

- 2022年も、特に企業価値の公正な分配と情報の質に焦点を当て、前年同様、**高い水準で経営陣の提言に反対票**を投じています。
- **取締役会の構成**について、多様性が不十分である企業、従業員の代表がいない企業に対して反対票を投じました。
- **役員報酬体系を理由として、企業に反対票を投じました。**特に私たちは、ストック・オプションを含むプランをサポートしておらず、また、評価基準へ明確なCSR基準の採用を期待しています。
- **私たちは、議決権行使する権利を与えられた多数の株主提案議案を支持しました。**私たちの調査チームは、2022年の「反ESG」提案という新しいトレンドに注目し、2023年もこれが続くと予想しています。

2022年のテーマ別議決権行使結果:



出典:ミローバ2022

上記は当ファンドと類似の投資戦略でミローバによって運用されている外国籍ファンドのものであり、一部当ファンドのものと異なります。
提供された情報はミローバの意見を反映しており、予告なしに変更されることがあります。

企業の
ケーススタディ

クレディ・アグリコル

2022年ポートフォリオ追加

人的資本管理

8 働きがいも経済成長も

- **主要数値：従業員一人当たり年間31時間の研修時間**
- **ESG評価：ポジティブ**
- **トランジション（移行）：人口動態**
- **貢献分野：意欲的な従業員研修戦略**

会社概要：

クレディ・アグリコルはフランスの企業で、リテール金融、コーポレートファイナンス、保険、投資銀行業務などのサービスを世界中で提供しています。同社の**人的資本管理**の考え方は比較的進んでおり、SDGsの一部にプラスの貢献をもたらしています。リスク管理面では、クレディ・アグリコルは融資および投資活動の両面において、**環境および社会問題を統合**して良好なパフォーマンスを示しています。同社は、**パリ協定に沿った**気候コミットメントを表明しており野心的ですが、非石炭化石燃料活動の資金調達に関する適用について、開示内容は限定的です。同社はまた、グリーンボンド市場において重要な役割を果たし、高いレベルでサステナビリティの問題を推進している銀行群の一社です。

ESG　&インパクトの枠組：

ミローバによる人的資本管理の分析は、企業が**キャリア開発の選択肢**を提供するために実施するプロセスに焦点を当てており、報酬、社会的対話、雇用保障、技能開発、ワークライフバランス、メンタルヘルス支援など、高度で**公正な労働環境**を提供しているかどうかに注目しています。企業は、直接雇用の従業員に対しては高品質と公平な労働条件を提供することができますが、供給業者関係（パートナー、情報提供者、商品・サービスの提供者など）からの間接的な影響も考慮する必要があります。

企業評価：

この問題に関するクレディ・アグリコルの実務は進んでいます。2022年には、全従業員を対象とした研修オプションを提供しました。欧州の企業では、平均して、従業員の47%[1]のみにこのような選択肢が提供されています。さらに、クレディ・アグリコルは、従業員1人当たり年間平均31時間の研修を報告しましたが、これはミローバが期待していた最低限の数値を上回っています。これらの研修は、欧州の規制によって求められるコンプライアンスやリスク管理のテーマに限定されるものではありません。研修の質は、自社でキャリア開発センターを設立したことに伴う追加研修の選択肢で向上し、従業員には、個人のキャリア開発に関する関連コースのほか、ソフトスキルやハードスキルを含む、変化する経済的・技術的環境に沿ったコースの選択肢を用意しています。最後に、ダイバーシティ（特に、採用、研修、キャリア・マネジメントに携わるリーダーや従業員に対する差別）に関する研修も行われており、これは、伝統的に女性の採用に苦労してきた投資銀行業界においては、極めて重要と考えられます。

1. 出所：Eurostat.

ミローバ分析。提供された情報は、2022年末現在のミローバの意見と状況を反映しており、予告なしに変更されることがあります。なお上記で言及した有価証券はあくまでも例示的な目的のためであり売買の勧誘を目的としたものではありません。

各社のESG評価は、2022年末に実施されたサステナブル評価の見直し以前のESG評価を記載しています。

主要数値の出所：企業報告書

アグコ

2022年ポートフォリオ追加

会社概要:

アグコは、農業機械および関連する交換部品の製造・販売を行っています。アグコは、投資リスクを制限しながら、農業従事者がデジタル技術を導入しやすくするサービスを提供し、精密機械を用いた農業を通じてサステナビリティ目標に貢献しています。これは**農薬散布への依存を減らすことで、農家の生活を改善**するはずです。また、精密植栽ソリューション、デジタル穀物貯蔵モニタリング、土壌分析などにより、農業の資源効率や生物多様性の向上を支えています。同社は、トレーニングと研究開発に基づいた土壌健全性の保持など農家との様々な関わりを通じて、農業への集中リスクを軽減しています。

ESG &インパクトの枠組:

土地の主な用途である農業は、農薬による汚染や、肥料の過剰な使用が温暖化ガスの発生につながり、生物多様性を損なう主な原因となっています。生態系の細分化、気候変動、広義では私たちのさまざまな産業から排出される汚染廃棄物の影響も、生命と生態系の健全性を大きく侵食しています。ミローバは、サステナブルな農業や漁業の振興、再生農業・森林保全・再生など、**様々な公害の緩和に貢献する活動**や、これらの課題を解決する企業を重視しています。

企業評価:

アグコは、主に小型トラクタをはじめとするトラクタや交換部品を提供し、土壌の締固めを低減しています。アグコはまた、以下のような農業ツールからも収益を生み出しています。種子を植えるための精密農業ソリューション、穀物とマメ科植物の間作を支援、化学肥料への依存を制限、河川への栄養塩の流出を減らし土壌の回復力向上に貢献するなど。穀物処理装置に関しては、穀物貯蔵タンク用の湿度センサが、収穫後殺虫剤の使用削減に役立っています。土壌分析ツールは、土壌を改善するための農業生態学見地から最適化を支援します。アグコの事業ポートフォリオ全体は、サステナブルな農業に専念しているわけではないため、GHG排出量、水質汚染、肥料や農薬の拡散による生物多様性の侵食など、農業本来がもつ有害な環境影響を受けやすくなっています。
同社は、研究開発による新製品の開発、農家へのトレーニング、精密技術研究所の資金調達に基づく土壌保全と動物福祉への明確なコミットメントを通じて、これらのリスクを軽減しています。使用済み製品の影響の緩和に関しては、製品リサイクルへの投資を行い、製品寿命を改善するとともに、より循環型経済に貢献しています。ダイバーシティについては、現在女性の労働参加が少ないとされている同社は、採用におけるジェンダー平等へのコミットメント、採用慣行の監査、キャリア魅力グループを通じて、2030年までに女性の参加率を25%にするという野心的な目標を発表しています。

- **主要数値:サステナブル農業ツールとサービスから10%の収益**
- **ESG評価:ポジティブ**
- **トランジション:環境**
- **貢献分野:製品・サービスを通じて農作業を変革**

ミローバ分析。提供された情報は、2022年末現在のミローバの意見と状況を反映しており、予告なしに変更されることがあります。なお上記で言及した有価証券はあくまでも例示的な目的のためであり売買の勧誘を目的としたものではありません。

各社のESG評価は、2022年末に実施されたサステナブル評価の見直し以前のESG評価を記載しています。

主要数値の出所:企業報告書

ベライゾン・コミュニケーションズ

2022年ポートフォリオ追加

高度な気候戦略

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

13 気候変動に具体的な対策を

会社概要:

ベライゾンは、世界最大の通信技術企業の1社です。ベライゾンは、音声、データ、画像の各サービスに加え、自社のプレミアネットワークとプラットフォーム上における各種ソリューションを提供しています。ベライゾンの製品やサービスは、直接的なサステナビリティ・ソリューションを提供してはいません。
しかし、同社は、主要なリスクに対処するための包括的なESG政策を実践、信頼できる企業行動に支えられて、野心的な気候戦略を持ち、すでにすべての分野でポジティブな結果を示し始めています。

ESG &インパクトの枠組:

ミローバは、自社の活動を脱炭素化するためのコミットメントおよび活動を体系的に分析しています。私たちは、気候変動問題を解決する企業における意欲的な資本の再配分にコミットする一方で、すべての企業が、気候変動を緩和し世界の気温上昇を2℃よりもかなり低く抑える役割を果たせると考えています。このように、私たちは、3つの排出量スコープすべてにおける野心的な炭素削減目標、これらの目標を達成するための基礎となるロードマップ、およびそれらに対するパフォーマンス報告を分析し、強固で信頼できるアプローチで企業を評価します。

- **主要数値:2030年までに電力消費の100%を再生可能エネルギーから調達**
- **ESG評価:ニュートラル**
- **トランジション:技術**
- **貢献分野:先進的気候戦略、ダイバーシティ・パフォーマンス**

企業評価:

ベライゾンは総合的な気候戦略を実施し、科学に基づく目標イニシアチブ(SBT)によって承認された野心的な温室効果ガス排出目標を設定しています。ベライゾンは、通信ネ ットワークのエネルギー効率を最大化することを目標に、その活動を炭素集約度の低いものにするために再生可能エネルギーへ移行することで、気候目標に貢献しています。
同社は、長期的な再生可能エネルギー購入契約を結ぶことで、地域の電力網を再生可能エネルギーに移行する手助けをしています。同社はデータセンターのエネルギー効率に関連するKPIの透明性を向上させることができました。最後に、同社はスマートビルディング、スマートグリッド、スマート輸送ソリューションの開発も行っており、これらはエネルギー消費の削減にも貢献しています。

ミローバ分析。提供された情報は、2022年末現在のミローバの意見と状況を反映しており、予告なしに変更されることがあります。なお上記で言及した有価証券はあくまでも例示的な目的のためであり売買の勧誘を目的としたものではありません。

各社のESG評価は、2022年末に実施されたサステナブル評価の見直し以前のESG評価を記載しています。

主要数値の出所:企業報告書

2022年12月30日現在の保有ウェイト上位銘柄

ノボ・ノルディスク

ノボ・ノルディスクの製品ポートフォリオの大半は、各国の健康率に深刻な影響を及ぼす疾患である糖尿病を対象としており、肥満ケアに関するポジショニングも強化しています。同社はサステナビリティ・リスク管理システムを導入し、倫理基準に沿った臨床試験の確実な実施に関して高い透明性を提供しています。環境面では、バリューチェーン全体で環境負荷ゼロを目指した戦略を展開しています。

ESG評価：コミット

トランジション（移行）とテーマ：人口動態、医療ニーズ

国連SDGsへのエクスポージャー

3 すべての人に健康と福祉を

サーモフィッシャー・サイエンティフィック

サーモフィッシャー・サイエンティフィックは、ライフサイエンスビジネスにおける世界的リーダーであり、ラボラトリー製品およびサービス、ライフサイエンスソリューション、特殊診断および分析機器に特化しています。同社の製品は、学術/公共/ヘルスケア分野の顧客のゲノム研究（特に次世代シーケンシングセグメントを通じたゲノム研究）を促進するとともに、食品、農業、環境分野の顧客へ向けた分析ツールを提供することで、大きな環境的・社会的利益を生み出しています。

ESG評価：ポジティブ

トランジションとテーマ：人口動態、医療ニーズ

国連SDGsへのエクスポージャー

3 すべての人に健康と福祉を

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

13 気候変動に具体的な対策を

マスターカード

マスターカードは、他の企業や機関と協力して、金融へのアクセスが困難なグループに対する金融サービスの提供（ファイナンシャル・インクルージョン）を促進するイニシアチブを支援しています。サステナブルな消費パターンを支援するために開発された製品が増えています。マスターカードの業務における気候変動とエネルギー消費への取り組みも強化されています。また、データ保護に関する詳細な方針が定められ、データ保護と顧客セキュリティを確保するための方策が導入されています。

ESG評価：ポジティブ

トランジションとテーマ：テクノロジー、デジタル化

国連SDGsへのエクスポージャー

8 働きがいも経済成長も

13 気候変動に具体的な対策を

ミローバ分析。提供された情報は、2022年末現在のミローバの意見と状況を反映しており、予告なしに変更されることがあります。なお上記で言及した有価証券はあくまでも例示的な目的のためであり売買の勧誘を目的としたものではありません。

各社のESG評価は、2022年末に実施されたサステナブル評価の見直し以前のESG評価を記載しています。

2022年12月30日現在の保有ウェイト上位銘柄

マイクロソフト

マイクロソフトは、1つ以上のSDGsの達成に寄与する可能性がある製品やサービスを開発していますが、これらのインパクトを実現化するには至っていません。むしろ、同社は高度な人的資本政策や実践を通じてSDGsに貢献し、従業員とサプライヤーの双方に恩恵をもたらし、また多様性への積極的な支援を通じて、SDGsに貢献していると考えています。

ESG評価:ポジティブ

トランジションとテーマ:テクノロジー、デジタル化

国連SDGsへのエクスポージャー

- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 8 働きがいも経済成長も

イーベイ

消費者間の電子商取引プラットフォームを提供することで、同社のビジネスモデルは製品の再利用を促進し、それゆえ、よりサステナブルな消費の方法を促進しています。また、事業活動に関わる社会的・環境課題にも適切に対応しています。

ESG評価:ポジティブ

トランジションとテーマ:テクノロジー、デジタル化

国連SDGsへのエクスポージャー

- 12 つくる責任 つかう責任

ローパー・テクノロジーズ

同社のサステナブル貢献は、主にヘルスケアサービスの効率性を確保する製品の開発・製造によるものです。ESGリスク軽減に関しては、同社のアプローチはまだアーリー・ステージにあります。分権化された組織は、企業が明確なESG戦略を提供することを妨げており、すべての事業に利用可能な政策はほとんど存在していません。これまでのところ、ESGリスクに関する論争は指摘されていませんが、環境リスクと社会的リスク分野については、同社の労働力とサプライヤーの両面で、その進展をモニタリングしています。

ESG評価:ニュートラル

トランジションとテーマ:テクノロジー、デジタル化

国連SDGsへのエクスポージャー

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 6 安全な水とトイレを世界中に

ミローバ分析。提供された情報は、2022年末現在のミローバの意見と状況を反映しており、予告なしに変更されることがあります。なお上記で言及した有価証券はあくまでも例示的な目的のためであり売買の勧誘を目的としたものではありません。

各社のESG評価は、2022年末に実施されたサステナブル評価の見直し以前のESG評価を記載しています。

2022年12月30日現在の保有ウェイト上位銘柄

イベルドローラ

イベルドローラは、同社が石炭使用を廃止し、世界中で再生可能エネルギー供給を強力に構築し続けていることから、低炭素エネルギーシステムへの移行と気候変動の緩和に大きく貢献しています。さらに、環境・社会面について、重要な情報を把握しリスクを軽減し、開示するよう努めています。その方針と手続きの有効性は、主要な指標に関する優れたパフォーマンスと、直近の迅速に行われた、こだわりのある買収政策によって証明されますが、非常にネガティブなインパクトを持つプロジェクトが出てきたとき、イベルドローラがその投資をどのようにスクリーニングするか、あるいは広義のサステナビリティ原則の適用についてどのような主張を行うのかという疑問が生じるかもしれません。

ESG評価：ポジティブ

トランジションとテーマ：環境、再生可能エネルギー

国連SDGsへのエクスポージャー

- 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
- 13 気候変動に具体的な対策を

エコラボ

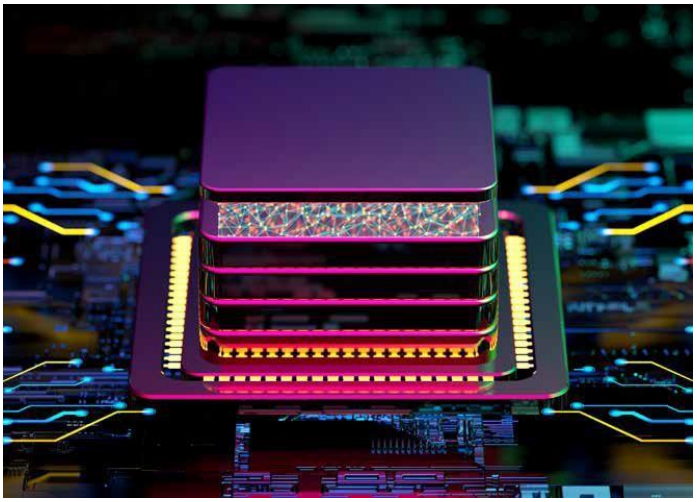
エコラボの活動は、水利用の効率化、廃棄物処理、衛生設備、衛生のためのソリューションを提供することであり、資源の安全と豊かさに貢献しています。企業のリスク管理は、適切な方針が整備され、操業上の健康と安全をめぐる問題において良好なパフォーマンスが得られるとともに、操業による直接的な影響が低減されており、適切かつ比較的堅牢なものと評価しています。

ESG評価：ニュートラル

トランジションとテーマ：テクノロジー、デジタル化

国連SDGsへのエクスポージャー

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 12 つくる責任 つかう責任



ミローバ分析。提供された情報は、2022年末現在のミローバの意見と状況を反映しており、予告なしに変更されることがあります。なお上記で言及した有価証券はあくまでも例示的な目的のためであり売買の勧誘を目的としたものではありません。

各社のESG評価は、2022年末に実施されたサステナブル評価の見直し以前のESG評価を記載しています。

2022年のサステナビリティ評価方法に関する見直しについて

2022年末に2023年の報告期間を対象とした見直しを実施

ミローバ独自の評価・分析手法は、独自のサステナビリティ尺度で企業を評価するために用いられ、ミローバの戦略の投資ユニバースを定義するのに役立っています。ますます複雑化し、要求が高度化する環境の中で、私たちは最近、次の3つの主な目的を持って評価方法を強化しました:

- **投資効果の把握・測定方法を見直す**
- **コントロバーシーリスク(ESGに影響する諸問題リスク)管理を強化する**
- **サステナブル投資に関する私たちの定義を、世界的に認められた定義に沿ったものであると確認する**

時を経て、環境・社会・ガバナンス(ESG)の問題や、投資家および規制当局からの要請への企業の対応が成熟してきたことを受け、自然な進化として、私たちは見直しに着手しました。その見直しは、私たちのアプローチにより大きな透明性をもたらし、市場のドライバーに対応する新たな機会を特定するとともにリスクを軽減しつつ、より大きなサステナブルなインパクトを生み出すものと確信しています。私たちの考え方やアプローチの基本原則については、これまで通りであり、不変です。

見直しによって強化されたもの

従来の評価方法は、以下のように比較的シンプルなものでした。

- 企業の活動(製品・サービス)がSDGsに貢献しているのか、逆に阻害しているのかを評価
- 製品/サービスの製造および提供、マーケティング、製品寿命に起因するESGリスクへ対応、または抑制するための企業行動を評価

見直しによって私たちは、活動と実践の間の縦割り構造を打破し、「ポジティブ・インパクト」(SDGs達成への貢献)および「残存ESGリスク」(SDGs達成の妨害)の特定に焦点を当てた横断的モデルへと移行しています。

特に、以下については、より体系的なアプローチをとっています。

a) 先進的な企業行動および実践を通じたポジティブ・インパクトを考慮すること

b) コントロバーシー(ESGに影響する諸問題)を監視すること

その結果、当社の「サステナブル・インパクト評価」の尺度は、その性質とインパクトの程度を反映するように修正され、現在では「ネガティブ」から「高ポジティブ」の尺度で評価されています。

- 重大な汚染や損害が証明されている、または可能性が高い場合に企業は、ポジティブ・インパクトを有していても「ネガティブ・インパクト」と評価され、投資の対象とはなりません(これは従来から不変)。
- プラスとマイナスの影響が僅少な企業は「ネグリジブル(軽微なインパクト)」とみなされ、1つ以上のSDGsに貢献する企業のみへ投資することを掲げていることから、投資対象とはなりません。したがって、「ニュートラル」企業という概念は、もはや私たちのアプローチの一部ではなくなっています。
- 重大な汚染や損害の可能性がなく、ある程度のポジティブ・インパクトをもたらす企業は、SDGsへの貢献度に応じて「低ポジティブ」「中ポジティブ」「高ポジティブ」と評価されます。これらに該当する企業のみが投資対象となります。

なぜミローバはこれらの見直しを行ったのか

サステナブル評価方法の見直しは、私たちのアプローチの自然な進化であり、実現したい理念は変わりません。10年近く前に開発されたESGリスクと機会を分析するアプローチは、ほとんどの市場で既に標準化されています。私たちは、常に業界をリードし、進歩を推し進め、ESGリサーチに関する明確さを高めたいと考えてきました。これには、長期にわたって私たち固有のアプローチを自己評価し続けてきたことをベースとして、得られる情報がより豊富になり、当社の確信がより明確になることで、サステナブル評価を強化させられると考えています。

- ミローバのサステナビリティ評価方法の詳細については、ミローバウェブサイト www.mirova.com/en/research/demonstrating-impactをご覧ください。

提供された情報はミローバの意見/2022年末現在の状況を反映しており、予告なしに変更されることがあります。

定義および開示

世界平均気温(℃) の上昇とカーボン・インパクト測定(誘発排出量と回避排出量:CO_2t/企業価値)におけるインパクトの推定

すべての投資について、ミローバは、2015年のパリ協定で定義されている2℃未満の気候変動に沿ったポートフォリオを提供することを目指しており、独自の方法(バイアスを含む可能性あり)を用いて計算された、投資(社会的インパクトとナチュラル・キャピタル・ファンドを除く)におけるカーボン・インパクトを体系的に提示しています。

2015年、ミローバとCarbone4社は共同で、低炭素経済へ向けて直面する特定の課題について炭素データを評価する方法:カーボン・インパクト分析 (CIA)を開発しました。

企業は最初に特定のセクターの枠組みに従って個別に評価されます。この方法は、2つの主要な指標に焦点を当てています。

- 誘発排出量:事業者の活動の「ライフサイクル」から生じたもので、直接排出量と供給業者および商品の排出量を含む。
- 回避排出量:エネルギー効率の向上または「グリーン」ソリューションによって回避されたもの。

これらの指標は、各企業の政策と脱炭素化目標の評価も踏まえて明確にされます。

そして2100年までに1.5℃から5℃の地球温暖化が進展するという想定と、各企業の戦略との整合性を計算して評価します。

インデックスとの相違点:ミローバは、ポートフォリオを2℃未満の地球温暖化シナリオに整合させようとしているため、ポートフォリオ・マネジャーは、誘発排出量が低く、回避排出量が高い企業を探します。インデックスは、2℃未満の地球温暖化シナリオを考慮して構築されていません。むしろ、インデックスの構成銘柄は、ESGインパクト測定を適用されて選択されたわけではないので、現時点の市場の実態を測定・捕捉することができます[2]。したがって、ポートフォリオは、一般に、2℃未満の地球温暖化シナリオへより整合すると考えられます。

ジェンダーの平等

経営委員会における女性インデックスは、ファンドとインデックスに含まれる企業の経営委員会における女性の加重平均割合を表しています。ミローバは、自社のポートフォリオおよび関連するインデックスの各企業について、経営委員会における女性の人数に関する公開データを収集しています。

ミローバは、データ・プラットフォーム(ブルームバーグなど)や企業の年次報告書を通じて入手できない場合には、企業との直接対話を通じて、情報を入手しています。収集したデータは、各社の経営委員会における女性比率を計算するために使用され、次に、各社の経営委員会における女性比率とファンドとインデックスにおける各銘柄のウェイトを用いて、ファンドとインデックスにおける全保有銘柄の加重平均を計算し、ファンド全体とインデックス全体レベルで集計されます。

カバレッジ率は、ファンドとインデックスの中で、この測定基準でデータを得ることができる(ウェイト別の)銘柄の比率を表しています。

インデックスとの相違点: ミローバは、ジェンダーの多様性を含む強いESG関連ポリシーを持つ企業への投資を目指しています。インデックスは、必ずしもそれを意図しているわけではありません。

雇用

従業員数の年間平均変動率は、過去3年間のファンドとインデックスに含まれる企業における、従業員数の加重平均年間変動率を表しています。ミローバは、過去3年間の各年のファンドとインデックスにおける各企業の労働力(従業員数)に関する公開データを収集しています。ミローバは、データ・プラットフォーム(ブルームバーグなど)や企業の年次報告書経由でデータが入手できない場合には、企業との直接対話を通じて、この情報を入手しています。収集されたデータは、過去3年間の企業における労働力の年平均変化率を計算するために使用されます。次に、各企業の3年平均変化率をファンドとインデックスにおける各企業の従業員規模および時価総額でウェイト付けした加重平均を、ファンドとインデックス全体レベルで集計します。

カバレッジ率は、ファンドとインデックスの中で、この測定基準でデータを得ることができる(ウェイト別の)銘柄の比率を表しています。

ファンドとインデックスレベルでの集計は、企業の労働力の年平均変化とファンドとインデックスにおけるウェイト付けされた加重平均を通じて行われます。

インデックスとの相違点: ミローバは、雇用を含む強いESG関連ポリシーを持つ企業への投資を目指しています。インデックスは、必ずしもそれを意図しているわけではありません。

1. www.mirova.com/en/reserch/demonstrating-impact
2. https://www.mirova.com/sites/default/files/2023-01/our-approach-toesg-assessment_2023.pdf

提供された情報はミローバの意見/2022年末現在の状況を反映しており、予告なしに変更されることがあります。

ミローバ　グローバル・サステナブル株式ファンド

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ ファンドの目的

ミローバ・グローバル・サステナブル株式マザーファンド（以下、マザーファンド）への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ 運用目標と投資哲学

【運用目標】
中長期的な運用成果の向上とサステナブルな社会の実現に資することを目指します。
【投資哲学】
株式市場は下記の点を過小評価していると考えます。
①今後の世界を形作る長期的なトレンド（構造的な変化）から得られる成長機会
②環境、社会、ガバナンス（ESG）への取り組み不足がもたらすリスク

■ ファンドの特色

1. 将来の世界を形成する4つの長期的なトレンドに伴う課題に解決策を提供できる企業へ投資し、中長期的な運用成果の向上とサステナブル（持続可能）な社会の実現に資することを目指します。

   世界が①人口動態、②環境、③テクノロジー、④ガバナンスの分野で長期的なトレンド（構造的な変化）に伴う大きな課題に直面しており、そうした課題の解決策を提供できる企業に「投資の機会がある」と同時に、変化に対応できない企業を避けることで「リスクの抑制」に繋がると考えています。

   ※上記の4つのトレンドは、2023年11月末現在のものであり、今後見直しされる場合があります。

2. 個別企業の戦略的ポジショニング、財務構造、経営者の資質、ESG分析等による質的評価、企業価値評価に基づき、個別銘柄選択を通じてポートフォリオを構築します。

3. ミローバ・ユーエス・エルエルシー（ミローバUS社）に運用を委託します。
   サステナブル投資に特化した運用会社であるミローバ社の米国子会社であるミローバUS社に、マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

▼ミローバ社、ミローバUS社（ミローバ社並びにミローバUS社等の子会社を合わせて、以下、ミローバといいます）について

- ミローバ社（在フランス）は、前身であるオストラム社の運用チームの1つとして1984年にサステナブル投資を開始し、同分野では高い評価を得ています。
- ミローバUS社は、ミローバ社の米国子会社であり、グローバル・サステナブル株式運用を担当しています。
- ESG分析については、ミローバ内のESG専門のリサーチチームがリスクと機会・インパクトを分析しています。
- ミローバ運用資産総額 300億米ドル（2023年9月末現在）

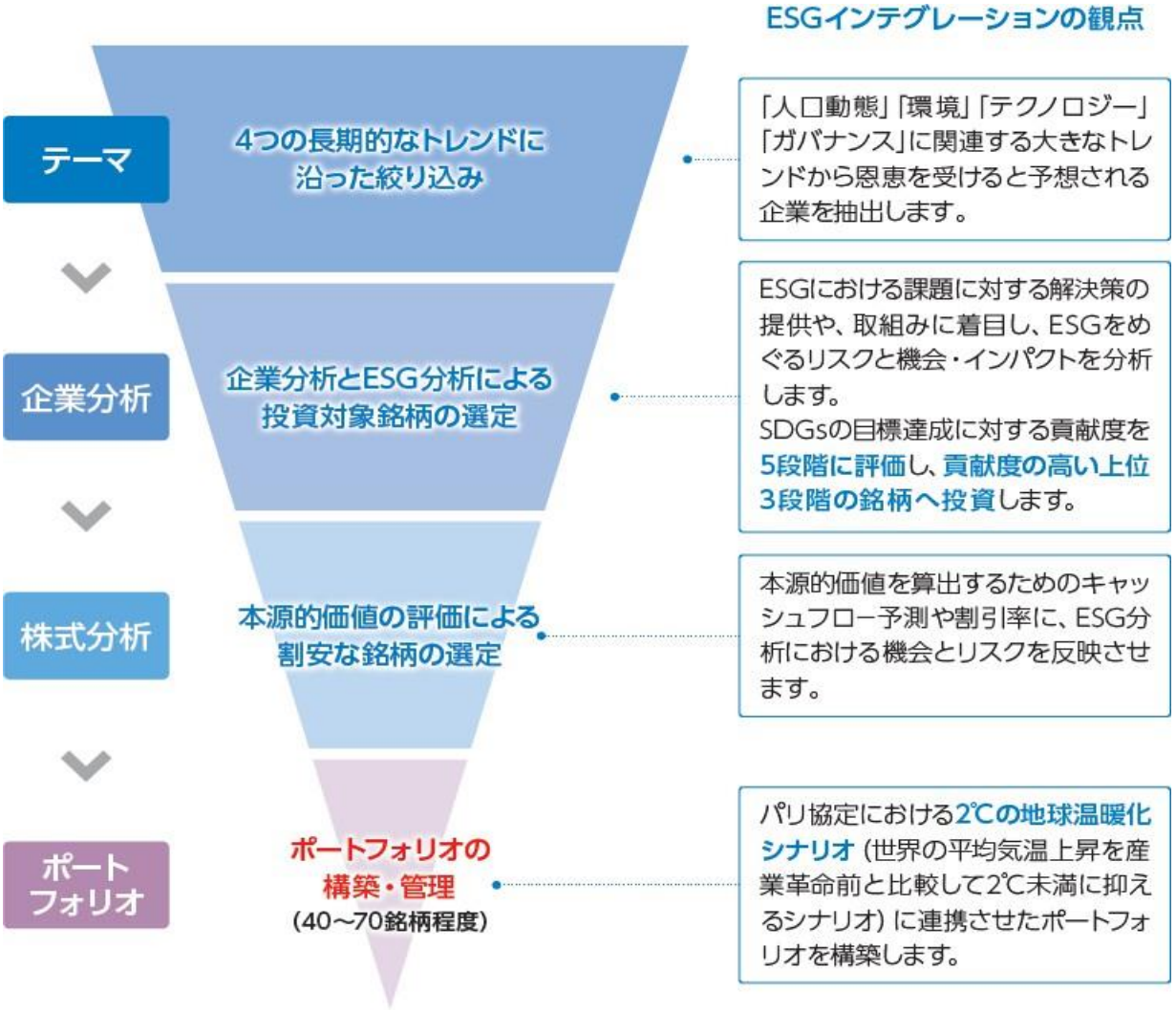
4. 実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ミローバ グローバル・サステナブル株式ファンド

追加型投信／海外／株式

投資プロセス



※上記の運用プロセスは、2023年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ミローバ グローバル・サステナブル株式ファンド

追加型投信／海外／株式

ESG評価

■ ESG分析

ESG分析では、環境・社会の観点から6つの項目に分類し、ポジティブ・インパクト（SDGsの目標達成に対する貢献度）とリスク（ガバナンス面の評価も含む）の両面から各企業を評価します。総合的な評価を5段階で付与し、上位3段階の銘柄に投資を行います。

【サステナブル・インパクト評価】

高 ポジティブ	中 ポジティブ	低 ポジティブ	ネグリジブル	ネガティブ
SDGsの目標達成に向け、非常に好意的に貢献している	SDGsの目標達成に向け、積極的に貢献している	SDGsの一部項目の目標達成には貢献しているが、インパクトが小さい、もしくは数値化が困難である	SDGsの目標達成への貢献が非常にわずかである、または貢献していない	SDGsの目標達成に強く反する

【ESG分析のイメージ】▶ 6つの各項目はSDGsの1つ以上の項目に対応しています。※ガバナンス面の評価も勘案します。

	6つの項目		5段階評価	最終評価
環境	気候の安定	温室効果ガスの排出を制限し、世界の気温上昇を2℃未満に安定化させる	中 ポジティブ	中 ポジティブ
環境	生物多様性	自然と人間のために、陸と海における望ましい自然環境を維持	中 ポジティブ	
環境	サーキュラー・エコノミー	天然資源の効率的利用、循環利用することによる資源保全	低 ポジティブ	
社会	社会経済的発展	基本的なサービス（生活水準を高めるサービス等）へのアクセス、地域振興へのサポート、職場における人材開発の推進	低 ポジティブ	
社会	健康とウェルビーイング	安全・健康的な生活環境の推進、質の高い教育の推進	ネグリジブル	
社会	多様性とインクルージョン	インクルーシブ・ソリューションの提供、全ての人への公平な労働環境の推進	低 ポジティブ	

※6つの項目の評価では、ネグリジブルまで評価されますが、総合評価では、高・中・低ポジティブ銘柄が投資対象となります。

■ 2℃の地球温暖化シナリオに連携させたポートフォリオ

ミローバは、2015年にカーボンフォー（Carbone4）社と共同開発したカーボン・インパクト分析（CIA）を通じてCO2排出量・CO2削減量を測定し、企業の脱炭素戦略に対する定性分析も勘案してパリ協定における2℃の地球温暖化シナリオに連携させたポートフォリオを構築します。

▶ ミローバは、従来の計測範囲（スコープ1～2）からスコープ3に範囲を広げてCO2排出量・CO2削減量等を測定します。

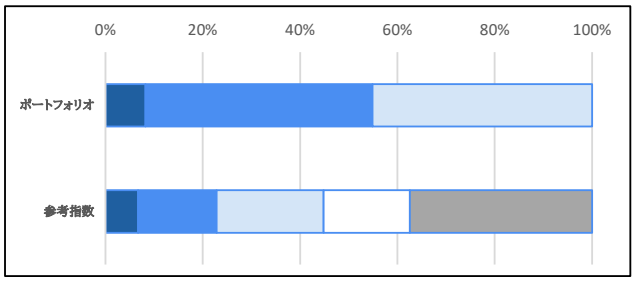
・カーボンフォー社：環境課題の評価・分析を専業とするコンサルティング会社であり、気候変動へ積極的に取り組むフランスの金融機関などと共同で分析手法を開発しています。

※上記の運用プロセスは、2023年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ミローバ グローバル・サステナブル株式ファンド

追加型投信／海外／株式

マザーファンドのポートフォリオ状況（2024年1月末）



■ 高ポジティブ ■中ポジティブ ■低ポジティブ
□ネグリジブル ■ネガティブ

※参考指数はMSCI KOKUSAI INDEX（ドルベース）です。（以下同様）
※上記グラフにおける参考指数は、INDEX構成銘柄のうち、ミローバ社がカバーしている銘柄（ミローバ・カバー率99%）の内訳を示しています。

高ポジティブ・中ポジティブ評価の割合

55%

23%

SDGsへの取り組み - ミローバの評価

■ 高ポジティブ
SDGsの目標達成に向け、非常に好意的に貢献している

■ 中ポジティブ
SDGsの目標達成に向け、積極的に貢献している

■ 低ポジティブ
SDGsの一部項目の目標達成には貢献しているが、インパクトが小さい、もしくは数値化が困難である

□ネグリジブル
SDGsの目標達成への貢献が非常にわずかである、または貢献していない

■ ネガティブ
SDGsの目標達成に強く反する

SDGsへの貢献-高ポジティブ/中ポジティブの評価

（2024年1月末）

			高ポジティブ/中ポジティブ 評価の割合		SDGsに対応する項目
			ポートフォリオ	参考指数	
環境	気候の安定	温室効果ガスの排出を制限し、世界の気温上昇を 2℃未満に安定化させる	41%	25%	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 13 気候変動に具体的な対策を
環境	生物多様性	自然と人間のために、陸と海における望ましい自然環境を維持	34%	15%	6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
環境	サーキュラー・エコノミー	天然資源の効率的利用、循環利用をすることによる資源保全	14%	1%	12 つくる責任 つかう責任
社会	社会経済的発展	基本的なサービス（生活水準を高めるサービス等）へのアクセス、地域振興へのサポート、職場における人材開発の推進	40%	21%	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
社会	健康とウェルビーイング	安全・健康的な生活環境の推進、質の高い教育の推進	31%	18%	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に
社会	多様性とインクルージョン	インクルーシブ・ソリューションの提供、全ての人への公平な労働環境の推進	47%	31%	5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう

※ミローバ提供の情報を基に当社にて作成。
※上表の数字（%）は、各銘柄について、上表6項目毎にミローバのESG5段階評価を付与し、各項目において上位評価である「高ポジティブ」あるいは「中ポジティブ」が付与された銘柄の割合を示したものです。従いまして、上表数字の合計は100%になりません。

ミローバ　グローバル・サステナブル株式ファンド

追加型投信／海外／株式

カーボン・フットプリント

▸カーボン・フットプリントとは、商品やサービスの原材料の調達から破棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を二酸化炭素（CO_2）に換算し「見える化」する仕組みです。

▸個別企業の温暖化の原因とされるCO_2排出量だけでなく、削減量も算出することにより、より効果的な測定方法をカーボンフォー（Carbone4）社とともに独自に開発しました。

▸当ファンドはCO_2削減に貢献している企業でポートフォリオを構築することで、パリ協定の”産業革命前からの地球平均気温上昇を2℃未満に抑える”目標の達成に貢献します。

<<グローバルな気候温暖化へのインパクト>>　（2024年1月末）

（単位:トン）

	ポートフォリオ	参考指数
	2℃未満	3.0 - 3.5℃
投資先のCO2排出量 （投資金額100万ユーロあたりのCO2）	49.3	114.7
投資先のCO2削減量 （投資金額100万ユーロあたりのCO2）	24.7	6.3
ミローバ・カバー率	100%	99%

※左票の分析はミローバとカーボンフォー社が共同開発したカーボン・インパクト分析に基づく推計データによるものです。

※左表における投資先のCO2排出量とは、対象企業の製品、サービス等の全ライフサイクルを考慮した排出量を分析・計測したものです。

※投資先のCO2削減量とは、対象企業の製品、サービス等（エネルギー使用）の効率化による削減効果や各種グリーン・インパクトによる削減効果を分析・計測したものです。

※カーボンフォー社は環境課題の評価・分析を専業とするコンサルティング会社であり、気候変動へ積極的に取り組むフランスの金融機関などと共同で分析手法を開発しています。

※最新の情報につきましては、「情報提供資料」にて開示しております。

ESG評価方法の見直し

これまで以上にSDGs達成へ向けた企業活動のインパクトへ焦点を当てるため、ミローバ社において、ESG評価手法の見直しが行われました。

- 投資対象企業のESG分析における環境・社会の6つの項目は一部呼称や表現が変わっていますが、本質的な内容に変更はありません。
- 将来の世界を形成する4つの長期的な構造変化（①人口動態、②環境、③テクノロジー、④ガバナンス）における課題解決を提供できる企業へ投資機会を見出し、変化に対応できない企業を避けるという当ファンドの基本姿勢にも変更はありません。

ミローバ グローバル・サステナブル株式ファンド

追加型投信／海外／株式

- ESG分析では、下記6つの項目それぞれについて、SDGs達成に向けたインパクトを評価します。
  これらの評価を総合して銘柄ごとの最終評価（5段階）を付与します。

旧 6つの項目

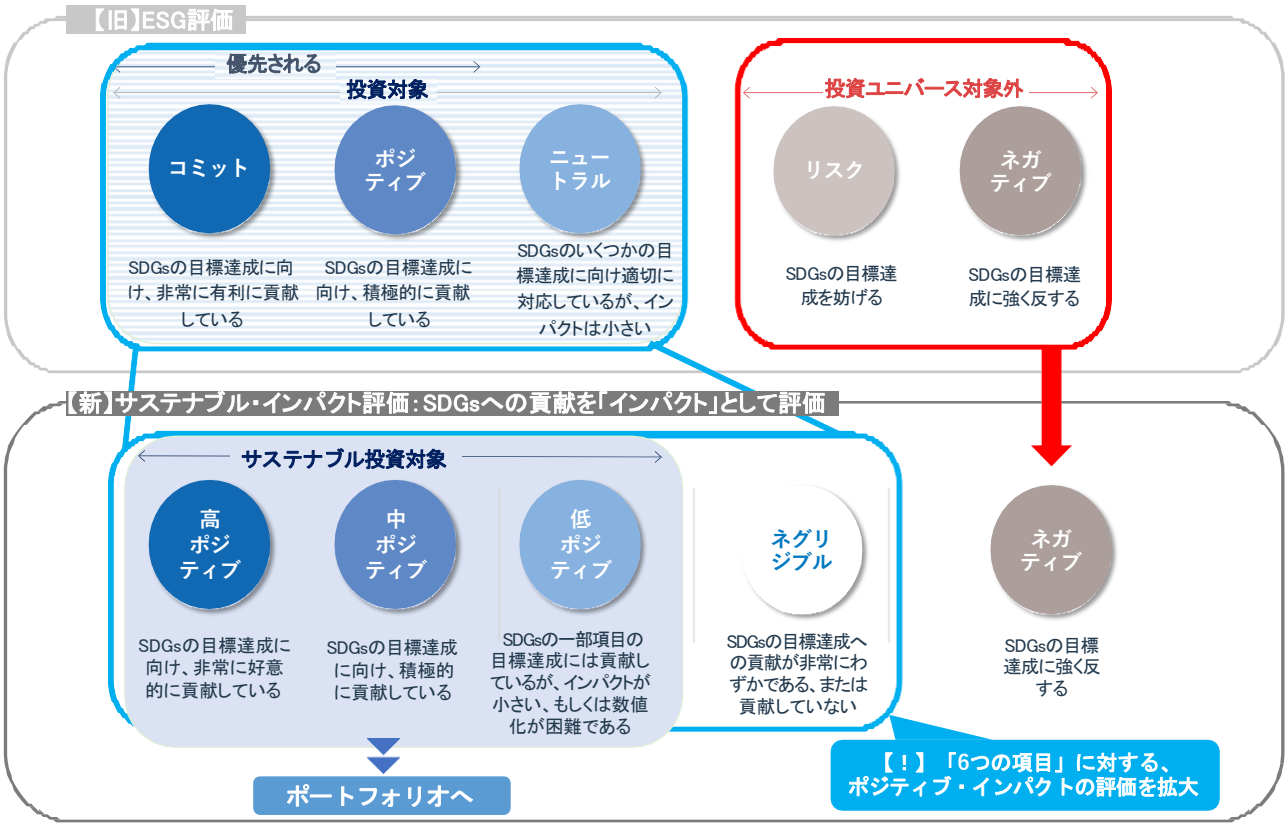
環境	気候の安定	温室効果ガスの排出を制限し、世界の気温上昇を2°C未満に安定化させる	社会	基礎的ニーズ	世界のすべての人々に食糧、水、エネルギー、家、衛生、通信、輸送手段、金融と健康を
環境	健全な生態系	自然と人間のために、陸と海における望ましい自然環境を維持	社会	健康と福祉	世界のすべての人々に、より良い健康、教育、司法及び機会均等を
環境	資源の維持確保	天然資源の効率的利用、循環利用することによる資源保全	社会	労働環境	世界のすべての人々に安定した、皆が差別なく尊厳を持って働ける、健全な労働環境での仕事

新 6つの項目

環境	気候の安定	温室効果ガスの排出を制限し、世界の気温上昇を2°C未満に安定化させる	社会	社会経済的発展	基本的なサービス（生活水準を高めるサービス等）へのアクセス、地域振興へのサポート、職場における人材開発の推進
環境	生物多様性	自然と人間のために、陸と海における望ましい自然環境を維持	社会	健康とウェルビーイング	安全・健康的な生活環境の推進、質の高い教育の推進
環境	サーキュラー・エコノミー	天然資源の効率的利用、循環利用することによる資源保全	社会	多様性とインクルージョン	インクルーシブ・ソリューションの提供、全ての人への公平な労働環境の推進

- ポジティブなインパクトのある銘柄の評価は、より定量的に行うことで「高ポジティブ」から「ネグリジブル」（※）の4段階へ拡大して細分化しました。
  ※高ポジティブ：最上位評価。SDGsの目標達成に向け、非常に好意的に貢献している。
  ネグリジブル：第4位評価。SDGsの目標達成への貢献が非常にわずかである、または貢献していない。

- そのうえで、最終評価で「高ポジティブ」「中ポジティブ」「低ポジティブ」の上位3段階に評価された銘柄を、サステナブル投資としてポートフォリオに組み込みます。
- なお、この見直しによって現在のポートフォリオから除外された銘柄はなく、運用内容に影響はありませんでした。



ミローバ グローバル・サステナブル株式ファンド

追加型投信／海外／株式

<<ファンドの特色>>

1. 将来の世界を形成する4つの長期的なトレンドに伴う課題に解決策を提供できる企業へ投資し、中長期的な運用成果の向上とサステナブル(持続可能)な社会の実現に資することを目指します。
   世界が①人口動態、②環境、③テクノロジー、④ガバナンスの分野で長期的なトレンド(構造的な変化)に伴う大きな課題に直面しており、そうした課題の解決策を提供できる企業に「投資の機会がある」と同時に、変化に対応できない企業を避けることで「リスクの抑制」に繋がると考えています。

2. 個別企業の戦略的ポジショニング、財務構造、経営者の資質、ESG分析等による質的評価、企業価値評価に基づき、個別銘柄選択を通じてポートフォリオを構築します。

3. ミローバ・ユーエス・エルエルシー(ミローバUS社)に運用を委託します。
   サステナブル投資に特化した運用会社であるミローバ社の米国子会社であるミローバUS社に、マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

4. 実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

【サステナブル投資】
ESG(環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称)についての考察を投資プロセスに組み込んだ、中長期的な投資アプローチです。

<<当ファンドの投資リスクについて>>

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

≪ ファンドの基準価額の主な変動要因 ≫ ESG運用に関するリスク、株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク など

≪ その他の留意点 ≫ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※　詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

<<ファンドの費用>>

◆　投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：　購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額
  ※ 詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額

◆　投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬)：ファンドの日々の純資産総額に年1.804%(税抜1.64%)の率を乗じて得た額
  ※　毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
  ※ 委託会社の報酬には、運用委託先への報酬が含まれています。
- その他の費用・手数料：以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
  ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.011%(税抜0.01%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。)
  ・有価証券売買時の売買委託手数料　　・先物・オプション取引等に要する費用　　・資産を外国で保管する場合の費用

※ ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<<お申込みメモ>>

購入単位	販売会社が定める単位　　※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位　　※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から支払います。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限（ 2020年12月29日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

商号等 ／ 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）301号
加入協会 ／ 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会